事例No.	183
公表年度	H29
団体の属性	中核市
団体名	鹿児島県鹿児島市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設等総合管理計画 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	統合・廃止

事例内容・タイトル

処理場の統合・廃止（終末処理場）

出典

経営戦略策定ガイドライン（下水道事業・先進的取組事例集）

○ 事例名等

事例名	処理場の統合・廃止
団体名	鹿児島県 鹿児島市
事業名	公共下水道事業

○ 人口・面積・密度

規模データ	人口 人	面積 ha	密度 人/ha
行政区域内	606,313	54,757	11.1
処理区域内	477,900	6,959	68.7

1. 背景等

①取組みの背景(きっかけ)

公共下水道事業は昭和27年度の事業着手から62年(平成26年度末)が経過し、処理施設の老朽化が進んでいることから施設の更新時期を迎えている。今後も、効率的な事業運営を図るため、平成16年度策定の全体計画において、水処理施設の更新スペース、既存設備の更新費・維持管理費などを考慮し、これまでの6処理場から2処理場へ統廃合を行うこととした。

2. 内容、効果額等

①事業の内容

平成21年度に錦江処理場の甲系と2号用地処理場を廃止した。現在、代替施設等の施設整備を進め、平成27年度末に南部処理場脇田分場及び1号用地処理場を廃止する予定である。その後は、平成33年度を目標に錦江処理場を廃止し、南部処理場と谷山処理場の2処理場に統廃合する予定である。

②施設等の状況

(取組前)
・公共下水道
終末処理場6か所

(取組後)
・公共下水道
終末処理場2か所

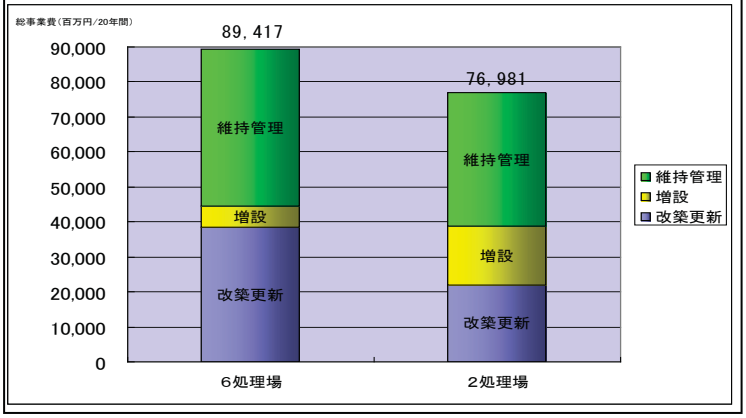
③効果額

i 施設関連
・処理場減数　4か所(平成33年度)

ii 効果額
・処理区間の接続に係る費用
建設費(施設能力増強) 約387億円、
維持管理費 約383億円
・処理施設減による削減効果額
建設改良費 約58億円の減、維持管理費 約66億円の減　合計 124億円／20年間

(単位：百万円/20年間)

区分	6処理場 ①	2処理場 ②	差 ②−①
改築更新	38,380	21,797	△ 16,583
増設	6,132	16,870	10,738
維持管理	44,905	38,314	△ 6,591
合計	89,417	76,981	△ 12,436



年間6.2億円の削減効果を実現

※効果額は平成16年計画策定時の、6処理場で更新する場合と2処理場に統合した場合の経済性の検討結果による試算である。

３．検討過程等

①スケジュール
平成21年度：錦江処理場の甲系と2号用地処理場を廃止
平成27年度：南部処理場脇田分場及び1号用地処理場を廃止
平成33年度：錦江処理場を廃止（予定）

②住民・議会への説明
事業計画策定時、必要に応じて議会等へ報告。
鹿児島市上下水道事業経営計画(平成24～33年度)の実現方策のひとつに位置付けており、
同計画については策定時にパブリックコメントを実施し、議会で説明。
予算・決算について議会へ説明。

４．今後の課題・考慮すべき点

処理場を廃止にするには、幹線管渠の整備や、代替処理施設の確保など新たに投資が必要となることから、事業費の平準化等を考慮して段階的に廃止を行う必要がある。